



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード
コード番号 6245 URL <http://hirano-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 三浦日出男
(氏名) 定安一男
配当支払開始予定日

TEL 0745-57-0681
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,991	△36.1	779	△71.0	817	△70.2	567	△65.9
21年3月期	21,905	△14.9	2,686	△44.0	2,741	△43.2	1,665	△43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.68	—	3.6	3.6	5.6
21年3月期	110.63	—	11.2	11.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,349	15,815	74.1	1,050.88
21年3月期	24,072	15,432	64.1	1,025.12

(参考) 自己資本 22年3月期 15,815百万円 21年3月期 15,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,011	△701	△498	10,344
21年3月期	907	△601	△311	8,533

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	301	18.1	2.0
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	180	31.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		39.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	△1.2	90	△86.9	100	△85.7	65	△85.6	4.32
通期	14,000	0.1	580	△25.6	600	△26.6	380	△33.0	25.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,394,379株 21年3月期 15,394,379株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 344,754株 21年3月期 340,185株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,044	△23.5	465	△71.1	505	△70.0	341	△67.4
21年3月期	17,051	△20.5	1,614	△47.0	1,687	△45.6	1,047	△45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.70	—
21年3月期	69.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,961	11,897	70.1	790.57
21年3月期	19,001	11,740	61.8	779.89

(参考) 自己資本 22年3月期 11,897百万円 21年3月期 11,740百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△11.9	40	△87.1	50	△84.7	30	△85.8	1.99
通期	12,000	△8.0	430	△7.7	450	△11.0	270	△21.0	17.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページから5ページの「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の回復を背景に国内外の在庫調整の進展などにより、輸出や生産にも回復の兆しが現れました。また、個人消費も政府による経済対策効果等もあり、一部で底堅く推移いたしました。一方で、市場には円高や雇用情勢に対する懸念等もあり、設備投資にも慎重な姿勢がみられ本格的な景気の回復は厳しい状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連を中心に高精度塗工装置を提供すべく邁進してまいりました。しかしながら、設備投資は依然低迷し受注環境は厳しい状況で推移しました。また、徹底したコストダウンと短納期対応による効果もありましたが、業績につきましては低調に推移いたしました。

その結果、売上高は13,991百万円(前期比36.1%減)となり、利益面では経常利益817百万円(前期比70.2%減)を計上し、当期純利益は567百万円(前期比65.9%減)となりました。

受注残高につきましては、厳しい受注環境のもと、7,972百万円(前期末比29.4%減)、うち国内は5,104百万円(前期末比32.7%減)、輸出は2,868百万円(前期末比22.7%減)となりました。

当期のセグメント別の概況

塗工機関連機器部門

当部門は、リチウムイオン電池向け電極塗工装置及び液晶表示用機能フィルム製造装置関連を中心に低調ながらも推移し、売上高は8,912百万円(前期比23.3%減)、うち国内売上高4,423百万円(前期比42.7%減)、輸出売上高4,488百万円(前期比15.2%増)となりました。

受注残高につきましては、4,266百万円(前期末比38.1%減)、うち国内は2,053百万円(前期末比56.5%減)、輸出は2,212百万円(前期末比1.8%増)となりました。

化工機関連機器部門

当部門は、電気・電子部品向け成膜装置を主体に売上高は、4,483百万円(前期比51.3%減)、うち国内売上高2,915百万円(前期比63.4%減)、輸出売上高は1,568百万円(前期比26.6%増)となりました。

受注残高につきましては、3,568百万円(前期末比15.8%減)、うち国内は2,932百万円(前期末比7.6%増)、輸出は635百万円(前期末比58.0%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機による影響が完全に払拭されない状況におきまして、個人消費並びに企業の設備投資の回復は厳しい状況にあります。当社グループにおきましても生産設備投資需要は不透明であります。

このような状況のもと、「エネルギー市場で社会に貢献」し、「お客様の満足を第一に品質の向上」を目指し、他にはない生産設備を提供すべく、新製品・新技術の開発に積極的に取り組み、生産面ではコストダウンを中心とした生産性の向上に邁進し、企業体質の強化を図ってまいります。

現段階での次期連結売上高は14,000百万円、連結経常利益は600百万円、連結当期純利益は380百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前期末に比べ2,979百万円減少し17,127百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が3,393百万円減少したこと並びに受注量の減少により仕掛品が1,640百万円減少したことによります。

また、固定資産は前期末に比べ256百万円増加し4,222百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が209百万円、投資その他の資産が57百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前期末に比べ2,912百万円減少し4,312百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,281百万円、前受金が889百万円、それぞれ減少したこと及び未払法人税等が533百万円減少したことによります。

また、固定負債は前期末に比べ193百万円減少し1,222百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が189百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前期末に比べ383百万円増加し、15,815百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が567百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも1,810百万円増加し、10,344百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期比2,104百万円増加し3,011百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が861百万円になったこと及び、売上債権が2,506百万円、たな卸資産が1,657百万円、仕入債務が1,237百万円それぞれ減少したことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比99百万円増加し701百万円となりました。これは主に生産性及び付加価値向上のため、657百万円の有形固定資産の取得による支出を行ったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期比187百万円増加し、498百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定弁済を482百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金250百万円実施したこと、また、配当金の支払を240百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	46.3	50.1	55.5	64.1	74.1
時価ベースの自己資本比率(%)	175.1	97.6	57.7	47.6	76.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.4	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	141.1	150.4	93.4	52.1	169.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり6円(中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

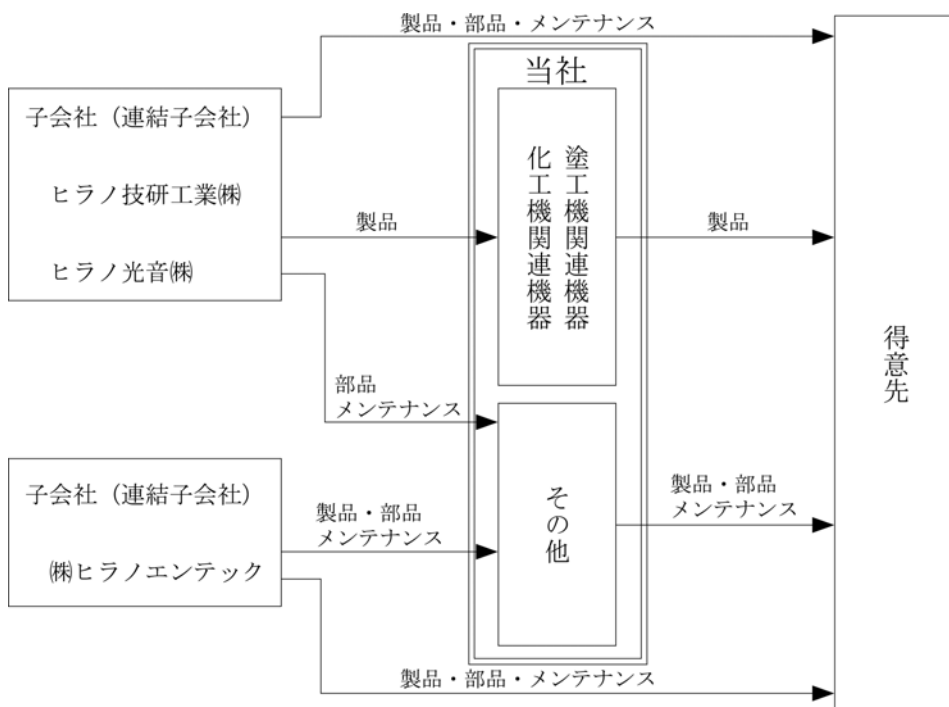
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社・子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。
- 化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。
- そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コストダウン及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、エレクトロニクス、高分子化学、産業用新資材、医療、食品の5分野を重点開発分野として選定し、各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

また、営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、昨年来の世界的な金融危機の影響により多くの企業で新規設備投資計画を延期又は凍結する状況となっており、当該業界にとっては厳しい状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野等今後成長が見込まれる市場に注力ながら、市場動向を勘案し重点開発分野（5分野）各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。

②市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、クリーンルームの増設を中心に生産環境整備に向けた設備投資を行っています。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385,544	6,630,436
受取手形及び売掛金	7,878,233	4,484,245
有価証券	2,629,182	4,195,058
仕掛品	2,947,376	1,307,080
原材料	109,989	92,742
前渡金	45,058	637
繰延税金資産	92,294	71,812
その他	29,796	351,852
貸倒引当金	△9,846	△6,046
流動資産合計	20,107,630	17,127,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061,163	2,102,266
減価償却累計額	△1,313,134	△1,388,587
建物及び構築物 (純額)	748,028	713,678
機械装置及び運搬具	2,086,534	2,306,923
減価償却累計額	△1,451,186	△1,642,216
機械装置及び運搬具 (純額)	635,347	664,707
土地	1,054,043	1,377,830
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	△68	△895
リース資産 (純額)	4,891	4,065
建設仮勘定	81,493	8,264
その他	507,215	520,934
減価償却累計額	△378,938	△428,353
その他 (純額)	128,277	92,581
有形固定資産合計	2,652,082	2,861,127
無形固定資産		
ソフトウェア	198,230	143,218
ソフトウェア仮勘定	—	45,800
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	198,747	189,534
投資その他の資産		
投資有価証券	714,906	813,527
長期前払費用	30,712	24,848
繰延税金資産	232,244	181,396
その他	148,017	159,707
貸倒引当金	△11,505	△7,993
投資その他の資産合計	1,114,377	1,171,487
固定資産合計	3,965,207	4,222,149
資産合計	24,072,837	21,349,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,084,264	2,802,437
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	440,836	397,696
リース債務	890	900
未払金	266,862	205,449
未払費用	80,881	65,804
未払法人税等	546,534	12,891
前受金	1,396,113	506,584
賞与引当金	167,285	173,812
製品保証引当金	23,100	19,900
その他	197,576	126,849
流動負債合計	7,224,344	4,312,324
固定負債		
長期借入金	499,316	309,620
リース債務	4,346	3,487
退職給付引当金	777,001	763,188
役員退職慰労引当金	135,540	146,000
固定負債合計	1,416,203	1,222,295
負債合計	8,640,547	5,534,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	12,523,587	12,849,929
自己株式	△398,400	△402,783
株主資本合計	15,312,730	15,634,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,559	180,659
評価・換算差額等合計	119,559	180,659
純資産合計	15,432,290	15,815,349
負債純資産合計	24,072,837	21,349,969

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,905,788	13,991,170
売上原価	17,509,724	11,711,883
売上総利益	4,396,063	2,279,287
販売費及び一般管理費		
販売手数料	186,698	148,700
給料及び手当	417,164	365,473
役員報酬	167,988	141,886
賞与引当金繰入額	37,622	42,127
退職給付費用	36,527	33,552
役員退職慰労引当金繰入額	38,120	36,930
法定福利及び厚生費	123,619	114,254
旅費交通費及び通信費	97,008	93,741
減価償却費	251,566	236,186
賃借料	29,987	21,474
貸倒引当金繰入額	12,672	—
その他	310,755	265,877
販売費及び一般管理費合計	1,709,730	1,500,204
営業利益	2,686,333	779,082
営業外収益		
受取利息	19,242	9,474
仕入割引	14,871	6,946
受取配当金	20,504	17,773
受取地代家賃	4,339	4,920
固定資産売却益	158	339
その他	23,423	21,916
営業外収益合計	82,539	61,369
営業外費用		
支払利息	17,424	17,748
固定資産売却損	1,247	1,017
固定資産除却損	6,045	905
その他	2,594	3,441
営業外費用合計	27,311	23,113
経常利益	2,741,561	817,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,454
固定資産売却益	4,211	—
投資有価証券売却益	—	47,495
その他	0	—
特別利益合計	4,212	52,950
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,279
固定資産売却損	184	—
固定資産除却損	8,189	—
特別損失合計	8,373	9,279
税金等調整前当期純利益	2,737,399	861,009
法人税、住民税及び事業税	1,035,523	262,589
法人税等調整額	36,188	31,230
法人税等合計	1,071,711	293,819
当期純利益	1,665,687	567,189

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
前期末残高	1,339,835	1,339,722
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
前期末残高	11,205,123	12,523,587
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	1,318,463	326,341
当期末残高	12,523,587	12,849,929
自己株式		
前期末残高	△395,775	△398,400
当期変動額		
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	1,762	—
当期変動額合計	△2,625	△4,382
当期末残高	△398,400	△402,783
株主資本合計		
前期末残高	13,997,005	15,312,730
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
当期変動額合計	1,315,724	321,959
当期末残高	15,312,730	15,634,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	408,245	119,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	△288,686	61,100
当期末残高	119,559	180,659
評価・換算差額等合計		
前期末残高	408,245	119,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	△288,686	61,100
当期末残高	119,559	180,659
純資産合計		
前期末残高	14,405,251	15,432,290
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,665,687	567,189
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288,686	61,100
当期変動額合計	1,027,038	383,059
当期末残高	15,432,290	15,815,349

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,737,399	861,009
減価償却費	429,275	420,935
長期前払費用償却額	9,572	13,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,925	6,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,635	△5,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,074	△13,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,430	10,460
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	△3,200
受取利息及び受取配当金	△39,746	△27,247
支払利息	17,424	17,748
固定資産売却損益 (△は益)	△2,938	678
固定資産除却損	14,234	905
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,279
売上債権の増減額 (△は増加)	893,440	2,506,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,245,761	1,657,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,384,146	△1,237,405
未払金の増減額 (△は減少)	△416,026	31,286
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,355	△15,077
その他	△11,043	△190,246
小計	2,460,868	4,043,177
利息及び配当金の受取額	39,450	26,790
利息の支払額	△17,424	△17,748
法人税等の支払額	△1,575,604	△1,040,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	907,290	3,011,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△500,364	△657,751
有形固定資産の売却による収入	13,165	1,449
無形固定資産の取得による支出	△25,119	△60,024
投資有価証券の取得による支出	△52,264	△95,708
投資有価証券の売却による収入	—	136,504
その他	△37,207	△26,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,789	△701,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
長期借入れによる収入	500,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△481,448	△482,836
自己株式の売却による収入	757	—
自己株式の取得による支出	△4,387	△4,382
配当金の支払額	△345,953	△240,695
その他	—	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,031	△498,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,531	1,810,767
現金及び現金同等物の期首残高	8,539,258	8,533,727
現金及び現金同等物の期末残高	8,533,727	10,344,494

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は次の3社であります。 ヒラノ技研工業株式会社 株式会社ヒラノエンテック ヒラノ光音株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8年～47年 機械装置 7年～18年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額基準に基づき計上しております。 3) 製品保証引当金 当期売上高に対する翌期以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左 3) 製品保証引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>—————</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」はそれぞれ4,243,218千円、82,585千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」は、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「受取利息」に含めて表示していた「仕入割引」の金額は15,436千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166,361</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">942,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,400</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	166,361	機械装置及び運搬具	14,130	土地	761,530	合計	942,022	債務の種類	金額(千円)	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400	合計	66,400	<p>※1 次のとおり抵当権を設定しております。 (工場財団)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155,405</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">761,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">926,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	155,405	機械装置及び運搬具	9,528	土地	761,530	合計	926,464	債務の種類	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	32,800	合計	32,800
資産の種類	金額(千円)																																
建物及び構築物	166,361																																
機械装置及び運搬具	14,130																																
土地	761,530																																
合計	942,022																																
債務の種類	金額(千円)																																
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	66,400																																
合計	66,400																																
資産の種類	金額(千円)																																
建物及び構築物	155,405																																
機械装置及び運搬具	9,528																																
土地	761,530																																
合計	926,464																																
債務の種類	金額(千円)																																
1年内返済予定の長期借入金	32,800																																
合計	32,800																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 444,964千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 337,648千円</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	158	合計	158	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	339	合計	339								
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	158																				
合計	158																				
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	339																				
合計	339																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,247</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,038	機械装置及び運搬具	209	合計	1,247	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	機械装置及び運搬具	1,017	合計	1,017						
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	1,038																				
機械装置及び運搬具	209																				
合計	1,247																				
資産の種類	金額(千円)																				
機械装置及び運搬具	1,017																				
合計	1,017																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,045</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	3,008	機械装置及び運搬具	554	その他	2,482	合計	6,045	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	304	機械装置及び運搬具	209	その他	391	合計	905
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	3,008																				
機械装置及び運搬具	554																				
その他	2,482																				
合計	6,045																				
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	304																				
機械装置及び運搬具	209																				
その他	391																				
合計	905																				
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地等</td> <td>4,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,211</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	土地等	4,211	合計	4,211	—														
資産の種類	金額(千円)																				
土地等	4,211																				
合計	4,211																				
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	土地	184	合計	184	—														
資産の種類	金額(千円)																				
土地	184																				
合計	184																				
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,039</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,189</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	7,039	撤去費	1,150	合計	8,189	—												
資産の種類	金額(千円)																				
建物及び構築物	7,039																				
撤去費	1,150																				
合計	8,189																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,729	5,956	1,500	340,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 5,956株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,762	13.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,570	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	-	-	15,394,379

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,185	4,569	-	344,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 4,569株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,541	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	90,305	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,297	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 6,385,544千円	現金及び預金勘定 6,630,436千円
有価証券 2,629,182千円	有価証券 4,195,058千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △481,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △481,000千円
現金及び現金同等物 8,533,727千円	現金及び現金同等物 10,344,494千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	—	21,905,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	11,618,616	9,211,158	1,076,014	21,905,788	(—)	21,905,788
営業費用	10,449,721	7,904,774	864,960	19,219,455	(—)	19,219,455
営業利益	1,168,895	1,306,384	211,054	2,686,333	(—)	2,686,333
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,064,420	5,283,573	421,495	13,769,488	10,303,349	24,072,837
減価償却費	236,543	185,532	16,773	438,848	—	438,848
資本的支出	348,782	272,605	26,010	647,397	—	647,397

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等10,303,349千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗工機関連 機器 (千円)	化工機関連 機器 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	—	13,991,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,912,361	4,483,855	594,954	13,991,170	(—)	13,991,170
営業費用	8,127,111	4,551,288	533,688	13,212,087	(—)	13,212,087
営業利益	785,250	△67,433	61,265	779,082	(—)	779,082
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,988,798	4,534,887	351,387	8,875,072	12,474,897	21,349,969
減価償却費	248,179	171,487	14,405	434,071	—	434,071
資本的支出	427,594	269,370	18,544	715,508	—	715,508

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗工機関連機器

各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置

(2) 化工機関連機器

各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、真空蒸着装置並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置

(3) その他

染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等12,474,897千円であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	4,262,182	1,137,178	5,399,360
② 連結売上高(千円)	—	—	21,905,788
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	5.2	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	その他の地域	計
① 海外売上高(千円)	4,438,274	1,731,838	6,170,112
② 連結売上高(千円)	—	—	13,991,170
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7	12.4	44.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……台湾・韓国・中国

(2) その他の地域……アメリカ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の輸出高の合計額であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	431,046	656,185	225,139
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	431,046	656,185	225,139	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	83,551	55,560	△ 27,990
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	83,551	55,560	△ 27,990	
合計	514,597	711,746	197,148	

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 社債	2,629,182
合計	2,629,182
その他有価証券 非上場株式	3,160
合計	3,160

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券 社債	2,629,182	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	2,629,182	—	—	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	793,016	487,097	305,918
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	793,016	487,097	305,918	
連結貸借対照表価額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	17,351	24,920	△7,569
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計	17,351	24,920	△7,569	
合計	810,367	512,018	298,349	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,160千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	136,504	47,495	—
(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,504	47,495	—

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について9,279千円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,025.12円	1株当たり純資産額	1,050.88円
1株当たり当期純利益	110.63円	1株当たり当期純利益	37.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,432,290	15,815,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,432,290	15,815,349
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	340,185	344,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,054,194	15,049,625

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,665,687	567,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,665,687	567,189
普通株式の期中平均株式数(株)	15,056,684	15,051,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,469	4,872,473
受取手形	1,010,026	782,934
売掛金	6,638,616	3,498,126
有価証券	1,444,606	2,513,595
仕掛品	2,149,537	932,518
原材料	65,255	61,869
前渡金	811,991	177,689
前払費用	45	—
繰延税金資産	88,856	67,310
未収還付法人税等	—	130,402
未収消費税等	—	44,435
その他	32,470	32,894
貸倒引当金	△8,000	△4,400
流動資産合計	15,442,874	13,109,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,543,686	1,555,064
減価償却累計額	△975,227	△1,031,618
建物（純額）	568,458	523,445
構築物	136,875	166,200
減価償却累計額	△123,180	△127,524
構築物（純額）	13,694	38,675
機械及び装置	1,675,123	1,903,799
減価償却累計額	△1,204,517	△1,349,517
機械及び装置（純額）	470,605	554,282
車両運搬具	77,679	73,679
減価償却累計額	△66,163	△64,520
車両運搬具（純額）	11,516	9,159
工具、器具及び備品	437,466	449,687
減価償却累計額	△340,077	△376,605
工具、器具及び備品（純額）	97,389	73,082
土地	932,391	1,256,178
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	△68	△895
リース資産（純額）	4,891	4,065
建設仮勘定	81,493	8,264
有形固定資産合計	2,180,441	2,467,153
無形固定資産		
ソフトウェア	181,986	132,092
無形固定資産合計	181,986	132,092

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	713,539	811,790
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	5,566	6,606
長期前払費用	28,615	23,570
団体生命保険金	72,586	88,622
繰延税金資産	227,003	175,342
その他	34,967	29,342
貸倒引当金	△11,505	△7,993
投資その他の資産合計	1,195,874	1,252,380
固定資産合計	3,558,302	3,851,626
資産合計	19,001,176	16,961,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,225,131	1,992,347
買掛金	1,190,901	636,874
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	412,680	371,040
リース債務	890	900
未払金	255,587	212,409
未払費用	71,700	55,423
未払法人税等	246,190	1,633
未払消費税等	49,280	—
前受金	1,343,613	506,584
預り金	36,877	18,569
賞与引当金	127,000	129,800
製品保証引当金	21,500	18,300
設備関係支払手形	47,816	46,693
その他	—	15,800
流動負債合計	6,049,169	4,006,376
固定負債		
長期借入金	437,360	274,320
リース債務	4,346	3,487
退職給付引当金	675,336	666,683
役員退職慰労引当金	94,340	112,810
固定負債合計	1,211,382	1,057,300
負債合計	7,260,551	5,063,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	15,562
固定資産圧縮積立金	13,328	12,442
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	5,234,822	5,320,973
利益剰余金合計	8,831,702	8,932,529
自己株式	△398,400	△402,783
株主資本合計	11,620,777	11,717,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,847	180,577
評価・換算差額等合計	119,847	180,577
純資産合計	11,740,624	11,897,799
負債純資産合計	19,001,176	16,961,476

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,051,754	13,044,726
売上原価		
当期製品製造原価	14,056,177	11,360,022
売上総利益	2,995,577	1,684,704
販売費及び一般管理費		
販売手数料	184,974	146,039
給料及び手当	326,364	283,220
役員報酬	106,816	105,510
賞与引当金繰入額	29,597	31,449
退職給付引当金繰入額	35,483	31,323
役員退職慰労引当金繰入額	25,730	18,470
法定福利及び厚生費	100,997	94,663
交際費	11,393	9,781
旅費交通費及び通信費	71,031	71,760
減価償却費	195,616	187,918
賃借料	30,147	21,115
貸倒引当金繰入額	16,605	—
その他	246,184	217,595
販売費及び一般管理費合計	1,380,941	1,218,847
営業利益	1,614,635	465,856
営業外収益		
受取利息	5,718	978
有価証券利息	11,201	4,192
受取配当金	35,468	17,741
仕入割引	13,790	6,000
受取地代家賃	9,735	13,661
生命保険配当金	2,549	2,761
固定資産売却益	158	339
その他	18,300	14,314
営業外収益合計	96,922	59,988
営業外費用		
支払利息	15,973	16,332
固定資産売却損	1,247	1,017
固定資産除却損	4,756	638
保険解約損	2,353	—
その他	207	2,454
営業外費用合計	24,538	20,442
経常利益	1,687,019	505,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,161
固定資産売却益	4,211	—
投資有価証券売却益	—	47,495
その他	0	—
特別利益合計	4,212	52,657
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,279
固定資産売却損	184	—
特別損失合計	184	9,279
税引前当期純利益	1,691,047	548,780
法人税、住民税及び事業税	616,000	174,000
法人税等調整額	27,402	33,105
法人税等合計	643,402	207,105
当期純利益	1,047,644	341,674

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
その他資本剰余金		
前期末残高	113	—
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,339,767	1,339,654
当期変動額		
自己株式の処分	△113	—
当期変動額合計	△113	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15,562
当期変動額合計	—	15,562
当期末残高	—	15,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,342	13,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,013	△886
当期変動額合計	△1,013	△886
当期末残高	13,328	12,442
別途積立金		
前期末残高	2,830,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,033,388	5,234,822
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
特別償却準備金の積立	—	△15,562
固定資産圧縮積立金の取崩	1,013	886
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	201,433	86,151
当期末残高	5,234,822	5,320,973
利益剰余金合計		
前期末残高	8,131,282	8,831,702
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の処分	△891	—
当期変動額合計	700,419	100,827
当期末残高	8,831,702	8,932,529
自己株式		
前期末残高	△395,775	△398,400
当期変動額		
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	1,762	—
当期変動額合計	△2,625	△4,382
当期末残高	△398,400	△402,783

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,923,096	11,620,777
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
当期変動額合計	697,681	96,444
当期末残高	11,620,777	11,717,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,710	119,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	△287,863	60,730
当期末残高	119,847	180,577
評価・換算差額等合計		
前期末残高	407,710	119,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	△287,863	60,730
当期末残高	119,847	180,577
純資産合計		
前期末残高	11,330,807	11,740,624
当期変動額		
剰余金の配当	△346,333	△240,847
当期純利益	1,047,644	341,674
自己株式の取得	△4,387	△4,382
自己株式の処分	757	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,863	60,730
当期変動額合計	409,817	157,174
当期末残高	11,740,624	11,897,799

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

1. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
塗工機関連機器	9,591,325		7,249,055	
化工機関連機器	7,185,449		4,044,815	
その他	732,950		418,013	
合計	17,509,724		11,711,883	

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
	塗工機関連機器	8,029,340	6,282,706	6,896,106
化工機関連機器	4,601,690	3,812,123	4,239,848	3,568,116
その他	910,122	575,614	157,340	138,000
合計	13,541,152	10,670,443	11,293,294	7,972,567

(注) 1. 金額は当社の販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
塗工機関連機器	11,618,616		8,912,361	
化工機関連機器	9,211,158		4,483,855	
その他	1,076,014		594,954	
合計	21,905,788		13,991,170	

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。